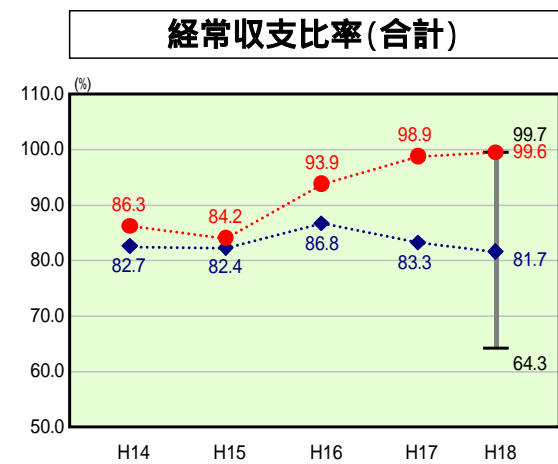


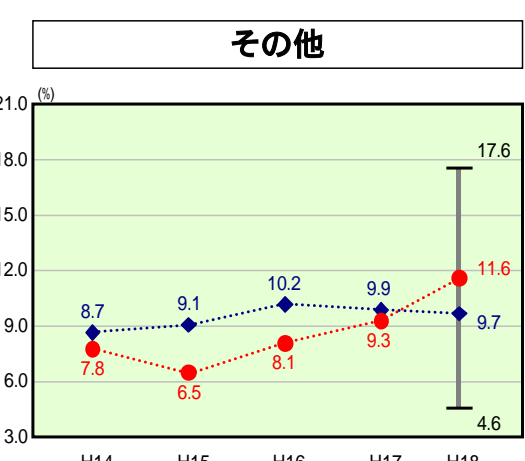
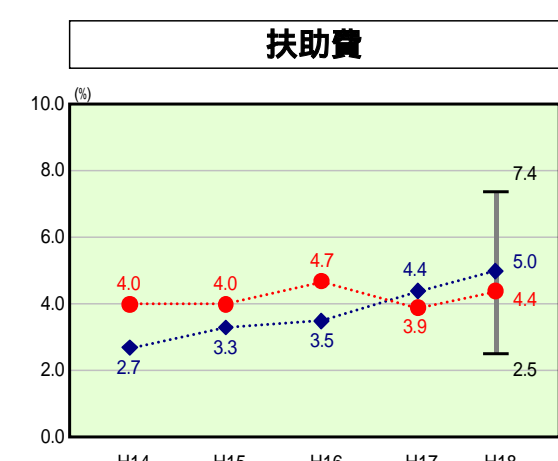
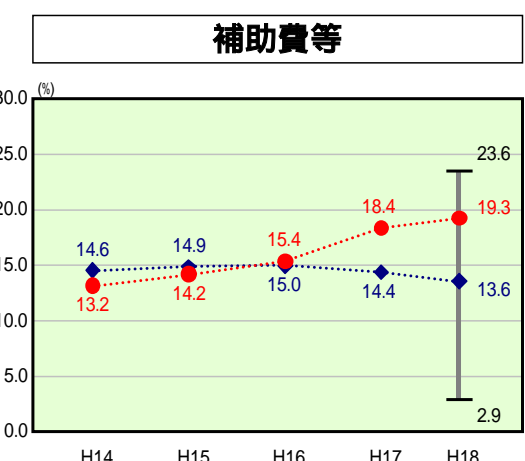
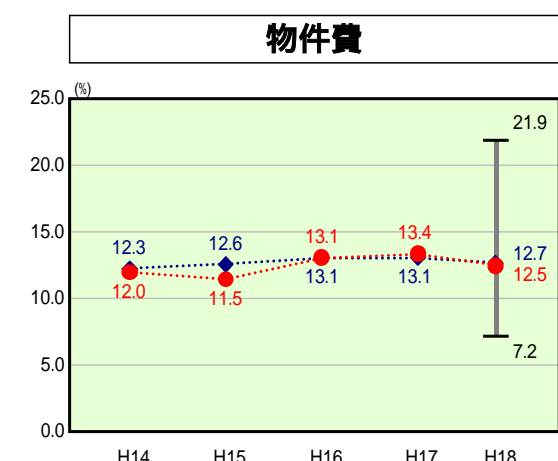
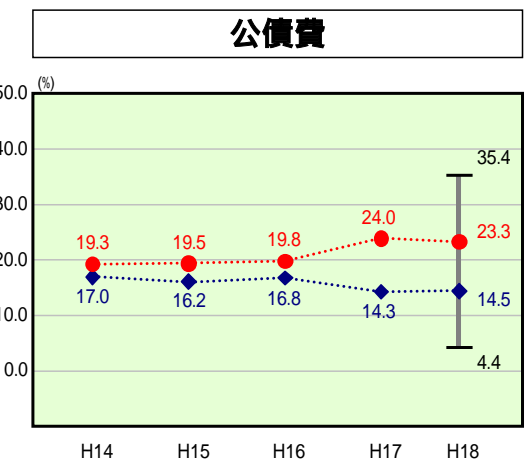
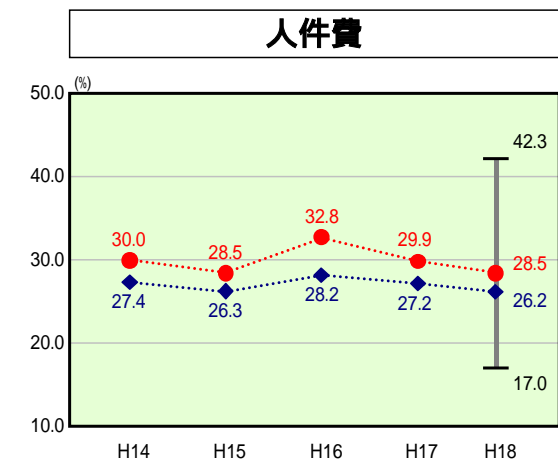
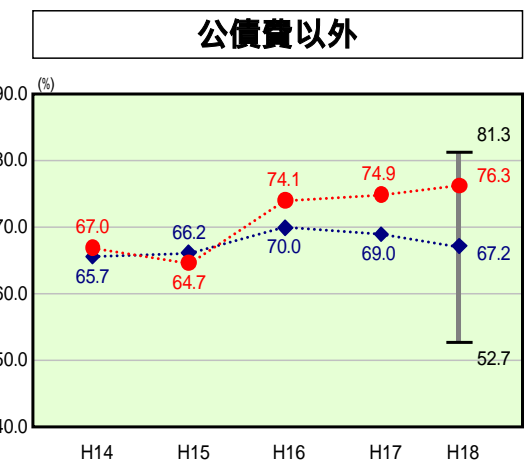
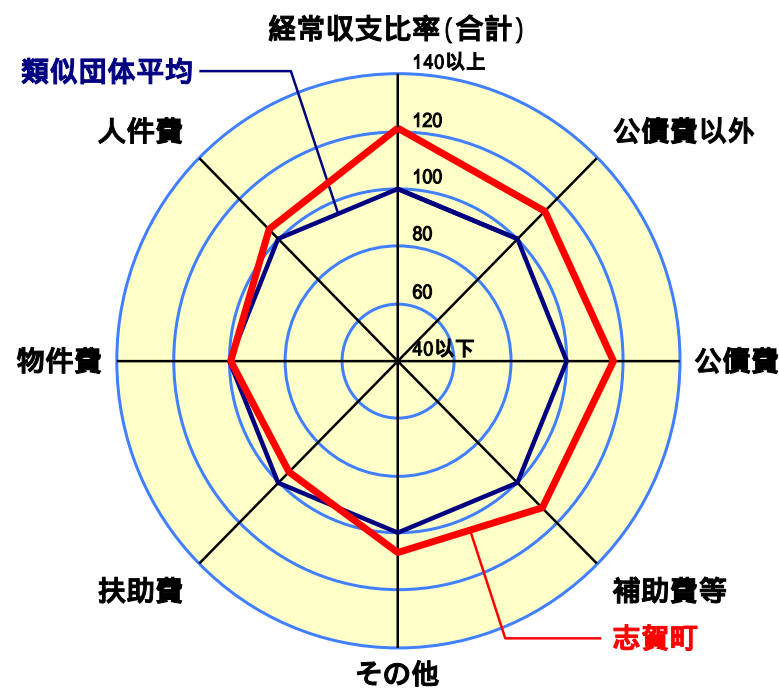
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	24,688人(H19.3.31現在)
面積	246.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,810,520千円
歳出総額	15,692,515千円
実質収支	110,144千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率:分母では、町税及び地方譲与税で対前年比251,301千円の増収があった一方で、普通交付税及び臨時財政対策債では388,215千円の減収の影響が大きく、全体では177,591千円の減となり、分子では物件費で171,352千円の減となる一方、補助費のうち一組負担金で129,431千円及び繰出金で164,373千円の増などがあり、全体で114,025千円の減となった。分子と分母の差が63,566千円となり、結果的に0.7%比率を高めた。このことは、歳出において一組及び特別会計の公債費に係る負担金や繰出金が増大してきていることに起因するものである。しかし、平成19年度からは町税収入が増加するため一時的に比率は好転するが、これに甘んずることのないよう集中改革プランの実施により、経常経費の削減に努めていくものとする。

内訳として、人件費では、合併初期段階による人員過多は否めず、類似団体平均値に比べ2.3ポイント比率が高いが、定員管理適正化計画の実施により確実に国目標値を上回る人員削減を平成21年度までに実施し、人件費に係る経常収支比率の低減を図っていく。公債費では、平成17年度の合併を機に比率が著しく上昇している。これは、旧富来町の過疎債償還による影響が大きいものと判断している。平成19年度からは分母となる税の増収が見込まれ、一時的に比率が低減するが、同時に合併特別事業債の発行により、将来的にプライマリーバランスが崩れてくることと予測されることから、繰上げ償還の実施などにより比率上昇の抑制を図っていく。また、補助費については、償還金に係る一部事務組合への負担金増によるところが大きい。通常の補助・負担金についても総体的に見直していく時期に達しており、集中改革プランの中で、補助・負担金の洗い出しを行い、負担の低減に努めていく。

普通建設事業:当町は原子力発電施設の立地町(旧富来町は周辺町)として、平成元年度から電源地域立地対策交付金(旧電源立地促進対策交付金)の交付を受け、社会資本の整備にあたってきた。原子炉2号機分に係る交付金が平成17年度(一部平成18年度に繰越)まで続き、建設事業に係る対策交付金の総額は約147億円に上り、他市町に比べ格段に普通建設事業のウェイトが高くなっている。また、平成18年度からは、合併特別事業により新町建設計画に基づく社会資本整備や旧町の社会資本整備の格差是正施策等が予定されており、当分の間は建設事業費が高んでいくことが予測されている。しかし、こうした投資によって住民の生活基盤や環境は著しく向上し、住民の生活満足度も向上している。